

平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月14日

上場会社名 日創プロニティ株式会社 上場取引所 福
 コード番号 3440 URL http://www.kakou-nisso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 諸岡 安名 TEL 092-552-3749
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	3,330	—	539	—	550	—	355	—
27年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 355百万円 (—%) 27年8月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	49.75	49.52
27年8月期第3四半期	—	—

(注) 平成28年8月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	9,421	7,372	78.3
27年8月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 7,372百万円 27年8月期 一百万円

(注) 平成28年8月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年8月期	—	0.00	—		
28年8月期(予想)				30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 27年8月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、特別配当5円00銭

3. 平成28年8月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	—	500	—	510	—	327	—	45.85

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 平成28年8月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－ 、 除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期3Q	7,360,000株	27年8月期	7,360,000株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	251,350株	27年8月期	104,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期3Q	7,139,607株	27年8月期3Q	7,279,331株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 事業等のリスク	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀による経済政策及び金融緩和政策の継続等を背景に緩やかな回復基調にあり、設備投資は持ち直しの動きがみられました。企業収益面では、高い水準にありながらも改善に足踏みがみられ、企業の業況判断には、慎重さもうかがえました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき、積極的な営業活動とコスト削減に注力したほか、M&A等による事業領域の拡大（事業の多角化）の推進に着手いたしました。この成果として、当第3四半期連結会計期間において、ゴム製品製造業の吾婦ゴム工業株式会社を子会社化するとともに、建設業の日創エンジニアリング株式会社を設立いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,330百万円、営業利益は539百万円、経常利益は550百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は355百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

<金属加工事業>

新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組むとともに個別案件に対しきめ細かな営業対応を行い、受注は回復基調に転じました。しかし、主として大型の太陽電池アレイ支持架台に関し、電力会社と発電事業者との間の系統接続が遅れていることが影響し、売上高は3,330百万円、営業利益は818百万円となりました。

<ゴム加工事業>

平成28年3月15日付けで、ゴム製品製造業の吾婦ゴム工業株式会社を子会社化いたしました。みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末（平成28年5月31日）としているため、貸借対照表のみを連結しており、同セグメントの業績の計上はありません。

<建設事業>

平成28年4月28日付けで、子会社として建設業の日創エンジニアリング株式会社を新たに設立いたしました。一般建設業の許可の申請中であるため、売上高の計上はありません。営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、9,421百万円となりました。

流動資産は6,600百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,962百万円、受取手形及び売掛金1,032百万円です。

固定資産は2,820百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物958百万円、機械装置及び運搬具904百万円、土地645百万円です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,049百万円となりました。

流動負債は1,079百万円となりました。主な内訳は、短期借入金474百万円、その他220百万円です。

固定負債は969百万円となりました。主な内訳は、長期借入金457百万円、その他468百万円です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、7,372百万円となりました。主な内訳は、資本金1,176百万円、資本剰余金1,102百万円、利益剰余金5,292百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、通期の連結業績予想は、平成28年4月8日に公表いたしました平成28年8月期通期の業績予想の数値を見直しております。詳しくは本日（平成28年7月14日）公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。

(M&A等について)

当社グループは、成長戦略の一環として、M&A等の手法を用いて事業領域の拡大（事業の多角化）を推進しておりますが、事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、当該事業が所期の目標どおりに推移しなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、吾孺ゴム工業株式会社を子会社化するとともに日創エンジニアリング株式会社を新たに設立したため、これらを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第3四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)を適用しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が7,762千円減少し、法人税等調整額が618千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,962,296
受取手形及び売掛金	1,032,052
商品及び製品	46,963
仕掛品	65,627
原材料及び貯蔵品	405,560
その他	88,768
貸倒引当金	△281
流動資産合計	6,600,987
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	958,704
機械装置及び運搬具(純額)	904,199
土地	645,888
リース資産(純額)	27,349
建設仮勘定	12,258
その他(純額)	30,670
有形固定資産合計	2,579,070
無形固定資産	
のれん	113,057
その他	69,078
無形固定資産合計	182,135
投資その他の資産	
投資有価証券	46,129
その他	17,311
貸倒引当金	△3,857
投資その他の資産合計	59,583
固定資産合計	2,820,789
資産合計	9,421,776

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年5月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	158,982
短期借入金	474,163
1年内返済予定の長期借入金	180,870
未払法人税等	7,824
賞与引当金	37,015
その他	220,894
流動負債合計	1,079,749
固定負債	
長期借入金	457,086
退職給付に係る負債	42,006
資産除去債務	1,908
その他	468,431
固定負債合計	969,433
負債合計	2,049,182
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,176,968
資本剰余金	1,102,806
利益剰余金	5,292,918
自己株式	△200,098
株主資本合計	7,372,594
純資産合計	7,372,594
負債純資産合計	9,421,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,330,198
売上原価	2,146,978
売上総利益	1,183,220
販売費及び一般管理費	643,675
営業利益	539,545
営業外収益	
受取利息	1,132
受取配当金	1,530
受取家賃	3,739
受取補償金	3,199
その他	4,174
営業外収益合計	13,776
営業外費用	
支払利息	1,823
自己株式取得費用	788
その他	350
営業外費用合計	2,963
経常利益	550,358
特別損失	
固定資産除却損	222
特別損失合計	222
税金等調整前四半期純利益	550,136
法人税、住民税及び事業税	171,251
法人税等調整額	23,693
法人税等合計	194,945
四半期純利益	355,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,191

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	355,191
四半期包括利益	355,191
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	355,191
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	金属加工事業	ゴム加工事業 (注) 1	建設事業 (注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,330,198	—	—	3,330,198	—	3,330,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,330,198	—	—	3,330,198	—	3,330,198
セグメント利益又は損失(△)	818,956	—	△1,473	817,482	△277,937	539,545

(注) 1. ゴム加工事業につきましては、平成28年3月15日付けで、吾嬢ゴム工業株式会社を子会社化いたしました。みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)としているため、貸借対照表のみを連結しており、業績の計上はありません。

2. 建設事業につきましては、平成28年4月28日付けで日創エンジニアリング株式会社を新たに設立いたしました。一般建設業の許可の申請中であるため、売上高の計上はありません。

3. セグメント利益の調整額△277,937千円は、セグメント間取引消去267千円、子会社株式の取得関連費用△46,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,218千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	2,128,537	—
ゴム加工事業	—	—
合計	2,128,537	—

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

4. 平成28年3月15日付けで、吾孺ゴム工業株式会社を子会社化いたしました。みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)としているため、貸借対照表のみを連結しております。従いまして、ゴム加工事業については、該当事項はありません。

5. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

②受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	3,370,779	—	1,254,097	—
ゴム加工事業	—	—	48,313	—
建設事業	—	—	—	—
合計	3,370,779	—	1,302,410	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

3. 平成28年3月15日付けで、吾孺ゴム工業株式会社を子会社化いたしました。みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)としているため、貸借対照表のみを連結しております。従いまして、ゴム加工事業については、第3四半期連結累計期間末日現在の受注残高のみを記載しております。

4. 平成28年4月28日付けで日創エンジニアリング株式会社を新たに設立いたしました。一般建設業の許可の申請中であるため、建設事業については該当事項はありません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	3,330,198	—
ゴム加工事業	—	—
建設事業	—	—
合計	3,330,198	—

(注) 1. セグメント間の取引については、該当事項はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

4. 平成28年3月15日付けで、吾孺ゴム工業株式会社を子会社化いたしました。みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)としているため、貸借対照表のみを連結しております。従いまして、ゴム加工事業については、該当事項はありません。
5. 平成28年4月28日付けで日創エンジニアリング株式会社を新たに設立いたしました。一般建設業の許可の申請中であるため、建設事業については該当事項はありません。